

平成17年度 産業機械の受注・生産見通し

平成17年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成16年度のがわが国経済は、設備投資と輸出の増加により、民需主導の緩やかな回復が続いた。そのような情勢の下、産業機械（当工業会取扱いの）平成16年度受注・生産見込み及び平成17年度の受注・生産見通しを以下のとおり策定した。

1. 受注

(1) 平成16年度の受注実績見込み

内需は、製造業を中心に民需が増加し、前年度を上回る見込みである。民需は、非製造業向けが主力の電力向けの落ち込みにより減少するものの、素材や電機・電子関連産業、輸送機械を始めとする製造業の殆どの需要部門が増加していることから、民需全体では前年度を上回る見込みである。また、官公需向けは、化学機械や送風機の大規模設備の受注があったものの、ポンプやごみ処理設備など多くの機種が減少していることから、前年度を下回る見込みである。これらを総合した内需全体では、対前年度比1.4%増の3兆416億円と見込んだ。

外需は、ヨーロッパやロシア・東欧州向けで大規模設備が大幅に減少しているものの、北米や中東、オセアニア州向けの大規模設備や単体機械の多くの機種が増加し、また、主力のアジア州向けも高水準だった前年度程度まで増加すると予想し、外需全体では、対前年度比6.2%増の1兆9,836億円と見込んだ。

この結果、平成16年度の産業機械受注は、対前年度比3.2%増の5兆253億円と見込んだ。

機種別受注状況は以下のとおりである。

ボイラ・原動機：内需は、紙・パルプや電気機械などの製造業向けが増加しているものの、主力の電力向けの減少により、対前年度比95.0%の6,001億円と見込んだ。外需は、北米、オセアニア、ロシア・東欧向けが増加しているものの、アジア、欧州向けの減少により、全体では前年度並みの、対前年度比100.0%の5,615億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比97.4%の1兆1,616億円と見込んだ。

鉱山機械：内需は、主力の窯業土石、鉱業向けの増加に加え、一般機械や建設向け等も増加していることから、対前年度比105.0%の273億円と見込んだ。外需は、アジア、中東向けの大幅な増加により、対前年度比160.0%の99億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比115.5%の372億円と見込んだ。

化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）：
内需は、官公需向けが大気汚染防止装置で減少するものの水質汚濁防止装置の増加によりほぼ前年度並みとなり、民需が化学、一般機械、電気機械、自動車、精密機械向けなど製造業向けを中心に大きく増加していることから、内需全体では対前年度比105.0%の9,623億円と見込んだ。外需は、アジア、ロシア・東欧向けが大幅に減少しているものの、ヨーロッパ、北米、南米、アフリカ州向けが増加し、特に中東向けが大幅に増加していることから、対前年度比115.0%の7,902億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比109.3%の1兆7,525億円と見込んだ。

タンク：内需は、化学、石油製品、電力向けの増加により、対前年度比105.0%の314億円と見込んだ。外需は、アジア、中東、北米向けの増加により、対前年度比200.0%の259億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比133.7%の574億円と見込んだ。

プラスチック加工機械：内需は、化学、自動車、電気機械、精密機械向け等が増加し、対前年度比115.0%の776億円と見込んだ。外需は、アジア、北米州向けが減少していることから、対前年度比85.0%の1,102億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比95.3%の1,878億円と見込んだ。

ポンプ：内需は、鉄鋼や精密機械向けなど民需の一部に増加がみられるものの、ウエイトの高い官公需向けが減少していることから、対前年度比90.0%の2,513億円と見込んだ。外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比110.0%の625億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比93.4%の3,139億円と見込んだ。

圧縮機：内需は、化学、鉄鋼、一般機械、電気機械、自動車向け等の製造業向けが大幅に増加していることから、対前年度比110.0%の983億円と見込んだ。外需は、アジア、中東、ヨーロッパ向けの増加により、対前年度比110.0%の767億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比110.0%の1,751億円と見込んだ。

送風機：内需は、鉄鋼、官公需向けの大幅な増加に加え、紙・パルプ、化学、石油製品、自動車向け等の増加により、対前年度比200.0%の380億円と見込んだ。外需は、アジア向けの減少により、対前年度比85.0%の41億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比176.5%の422億円と見込んだ。

運搬機械：内需は、電気機械や運輸向けの大幅な増加に加え、鉄鋼、一般機械、造船、卸・小売向け等の増加により、対前年度比115.0%の2,629億円と見込んだ。外需は、アジア、ヨーロッパ、北米向けなど殆どの地域が増加していることから、対前年度比115.0%の1,221億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比115.0%の3,850億円と見込んだ。

変速機：内需は、鉄鋼、一般機械、電気機械、自動車、運輸向け等の増加により、対前年度比110.0%の465億円と見込んだ。外需は、主力のアジア、北米向けを始めとする全ての地域が増加していることから、対前年度比110.0%の128億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比110.0%の594億円と見込んだ。

金属加工機械：内需は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、自動車向けの増加により、対前年度比115.0%の569億円と見込んだ。外需は、アジア向け単体機械や中東向け大型設備が増加しているものの、アジアや北米向けの大型設備が大幅に減少していることから、対前年度比85.0%の1,075億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比93.4%の1,645億円と見込んだ。

その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）：内需は、民需に増加がみられるが、主力の官公需向け都市ごみ処理装置、事業系廃棄物処理装置とも減少が続いていることから、対前年度比95.0%の5,884億円と見込んだ。外需は、アジア向けの増加により、対前年度比105.0%の997億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比96.3%の6,881億円と見込んだ。

（2）平成17年度の受注見通し

内需は、年度前半では横這い或いは減少とみるものの、後半以降は再び上昇に転じ、通年では前年度を若干ながら上回ると見通した。民需は、非製造業の主力である電力向けの増加は期待しがたいものの、製造業の更新投資を含めた設備投資意欲は根強く、民需全体では前年度を上回ると見通した。しかしながら、官公需向けは公共投資の削減が続くことから、前年度を下回ると見通した。これらを総合した内需全体では、対前年度比0.4%増の3兆539億円と見通した。

外需は、世界経済の比較的高い成長を背景に、4年連続で前年度を上回る見通しである。中国では、設備抑制政策や金融引き締めがあるものの、電力等インフラ投資の拡大や好調な輸出に支えられ増加、その他のアジア向けも前年度比で若干の増加、アジア州全体で前年度を上回ると見通した。また、北米州やヨーロッパ州でも回復基調の持続に伴い総じて増加すると見通し、中東やアフリカ、南米州ではプラント等の大型設備の増加や、ロシア・東欧州等での増加も期待した。これらを総合した外需全体では、対前年度比3.2%増の2兆477億円と見通した。

この結果、平成17年度の産業機械受注は、対前年度比1.5%増の5兆1,016億円と見込んだ。

機種別受注状況は以下のとおりである。

ボイラ・原動機：内需は、主力の電力向けでは火力発電設備の更新需要の一服感に加え、新設計画も谷間になるとみられることから減少するものの、製造業や官公需での電源設備投資の拡大による増加を予想し、全体では前年度並みの、対前年度比100.0%の6,001億円と見通した。外需は、アジアや中東、北米、ヨーロッパ向け等で受注件数は増加するが、案件の小規模化により前年度並みの、対前年度比100.0%の5,615億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.0%の1兆1,616億円と見通した。

鉱山機械：内需は、民需では合理化・省力化の設備投資により増加が続くものの、官公需の減少により、内需全体では前年度並みの、対前年度比100.0%の273億円と見通した。外需は、アジアや中東向けを中心に、道路整備等のインフラ整備や製鉄関連での増加により、対前年度比105.0%の104億円と見通した。内外総合では、対前年度比101.3%の377億円と見通した。

化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）：内需は、公共投資が更に削減され官公需向けの増加は期待しがたいものの、民需での化学プラントの能力増強や電機・電子関連産業や自動車向けの増加により、対前年度比105.0%の1兆104億円と見通した。外需は、アジア、中東向けを中心に石化・化学プラントが増加し、対前年度比105.0%の8,297億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.0%の1兆8,401億円と見通した。

タンク：内需は、各種耐震補強による改修や、化学向けの新設による増加を予想するものの、電力向け等のLNG受入基地案件の減少により、対前年度比65.0%の204億円と見通した。外需は、アジア、北米向けの増加により、対前年度比120.0%の311億円と見通した。内外総合では、対前年度比89.9%の516億円と見通した。

プラスチック加工機械：内需は、デジカメや携帯電話の在庫調整、容器市場や医療市場の冷え込み、中国への生産シフト等の影響による減少を予想し、対前年度比95.0%の737億円と見通した。外需は、ディスク製造装置の減少に加え、デジカメや携帯電話の在庫調整等の影響による減少を予想し、対前年度比90.0%の992億円と見通した。内外総合では、対前年度比92.1%の1,729億円と見通した。

ポンプ：内需は、民需では更新需要による増加を予想するものの、主力である官公需向けの減少により、対前年度比95.0%の2,388億円と見通した。外需は、アジア、中東、北米向けのポンプ場建設やアジア、中東向けOIL & GAS関連の増加により、対前年度比105.0%の656億円と見通した。内外総合では、対前年度比97.0%の3,044億円と見通した。

圧縮機：内需は、化学プラント向けの需要や、電機・電子関連産業等の製造業向けの増加により、対前年度比105.0%の1,032億円と見通した。外需は、アジア、中東向けOIL & GAS関連の増加により、対前年度比105.0%の806億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.0%の1,839億円と見通した。

送風機：内需は、前年度の官公需向け大型設備の剥げ落ちにより、対前年度比50.0%の190億円と見通した。外需は、アジア向けの増加により、対前年度比105.0%の43億円と見通した。内外総合では、対前年度比55.4%の234億円と見通した。

運搬機械：内需は、電機・電子関連産業や鉄鋼、造船向けで増加するものの、前年度に大幅に増加した運輸向けの減少や、案件自体の小規模化等により、全体では前年度並みの、対前年度比100.0%の2,629億円と見通した。外需は、アジアでの鉄鋼、造船関連設備の増加や、コンテナ船の大型化に伴う港湾設備の改修により、対前年度比105.0%の1,282億円と見通した。内外総合では、対前年度比101.6%の3,911億円と見通した。

変速機：内需は、一般機械や自動車向け等の増加を予想するが、半導体関連設備での需要の減少により、全体としては前年度並みの、対前年度比100.0%の465億円と見通した。外需は、アジア、北米向けの増加により、対前年度比110.0%の141億円と見通した。内外総合では、対前年度比102.2%の607億円と見通した。

金属加工機械：内需は、鉄鋼、非鉄金属の生産能力増強や省力化による設備投資の増加を予想し、対前年度比110.0%の626億円と見通した。外需は、中国の鉄鋼需要拡大を背景に、中国を始めとするアジア向けで新規設備等が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,129億円と見通した。内外総合では、対前年度比106.7%の1,755億円と見通した。

その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）：内需は、都市ごみ処理装置ではPFI案件が増加するものの、公共投資縮減や市町村合併の遅れに伴う新規案件の立ち遅れ等から若干減少し、一方、事業系廃棄物処理装置ではリサイクル関連投資の増加により前年度を上回るとみて、全体では低水準だった前年度並みの、対前年度比100.0%の5,884億円と見通した。外需は、東南アジア諸国での環境規制強化や生活水準向上によるごみ処理設備の増加を予想し、対前年度比110.0%の1,096億円と見通した。内外総合では、対前年度比101.4%の6,980億円と見通した。

2. 生産

当工業会の取扱機種は、その殆どが一品ごとに仕様の異なる受注生産品であり、受注と生産のタイムラグは発電プラント、化学プラント等の場合は1～2年超と長期にわたる一方、小型の汎用機の場合は3～4ヶ月と短く、平均して12ヶ月前後と見られる。

一方、外需の動向を左右するプラントについては、現地調達或いは第三国貿易が推進されており、プラントが受注に計上されても国内の生産に寄与する分は減少している。また、環境装置のように、経済産業省の機械統計に計上されない機器もあり、受注と生産が整合しないものがある。

そこで、過去の受注動向、機種の特性等を勘案して、平成16年度の生産は、対前年度比105.5%の2兆2,427億円と見込んだ。

また、平成17年度については、対前年度比102.0%の2兆2,879億円と見通した。

平成17年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会
(単位 金額:百万円 比率:%)

機種	平成15年度実績			平成16年度見込み			対前年度比			平成17年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	631,721	561,555	1,193,276	600,135	561,555	1,161,690	95.0	100.0	97.4	600,135	561,555	1,161,690	100.0	100.0	100.0
鉦山機械	26,090	6,190	32,280	27,395	9,904	37,299	105.0	160.0	115.5	27,395	10,400	37,795	100.0	105.0	101.3
化学機械	916,490	687,144	1,603,634	962,315	790,216	1,752,531	105.0	115.0	109.3	1,010,431	829,727	1,840,158	105.0	105.0	105.0
タンク	29,967	12,997	42,964	31,466	25,994	57,460	105.0	200.0	133.7	20,453	31,193	51,646	65.0	120.0	89.9
プラスチック加工機械	67,505	129,727	197,232	77,631	110,268	187,899	115.0	85.0	95.3	73,750	99,242	172,992	95.0	90.0	92.1
ポンプ	279,315	56,846	336,161	251,384	62,531	313,915	90.0	110.0	93.4	238,815	65,658	304,473	95.0	105.0	97.0
圧縮機	89,435	69,804	159,239	98,379	76,785	175,164	110.0	110.0	110.0	103,298	80,625	183,923	105.0	105.0	105.0
送風機	19,046	4,893	23,939	38,092	4,160	42,252	200.0	85.0	176.5	19,046	4,368	23,414	50.0	105.0	55.4
運搬機械	228,676	106,183	334,859	262,978	122,111	385,089	115.0	115.0	115.0	262,978	128,217	391,195	100.0	105.0	101.6
変速機	42,306	11,720	54,026	46,537	12,892	59,429	110.0	110.0	110.0	46,537	14,182	60,719	100.0	110.0	102.2
金属加工機械	49,533	126,525	176,058	56,963	107,547	164,510	115.0	85.0	93.4	62,660	112,925	175,585	110.0	105.0	106.7
その他	619,372	94,963	714,335	588,404	99,712	688,116	95.0	105.0	96.3	588,404	109,684	698,088	100.0	110.0	101.4
合計	2,999,456	1,868,547	4,868,003	3,041,679	1,983,675	5,025,354	101.4	106.2	103.2	3,053,902	2,047,776	5,101,678	100.4	103.2	101.5

社団法人日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

注2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

注3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。

平成17年度 産業機械機種別生産額見通し

社団法人日本産業機械工業会
(単位 金額:百万円 比率:%)

機種 \ 年度	平成15年度実績	対前年度比	平成16年度見込み	対前年度比	平成17年度見通し	対前年度比
ボイラ・原動機	469,336	90.1%	481,070	102.5%	493,097	102.5%
鉱山機械	33,592	110.4%	31,073	92.5%	32,627	105.0%
化学機械	226,977	107.5%	232,652	102.5%	244,285	105.0%
パルプ・製紙機械	13,752	94.8%	7,564	55.0%	7,943	105.0%
タンク	20,759	94.0%	19,722	95.0%	20,709	105.0%
プラスチック加工機械	248,195	124.5%	260,605	105.0%	228,030	87.5%
風水力機械	373,065	100.9%	410,372	110.0%	420,632	102.5%
運搬機械	550,342	97.7%	577,860	105.0%	606,753	105.0%
変速機	167,328	100.8%	192,428	115.0%	202,050	105.0%
金属加工機械	13,428	85.7%	20,142	150.0%	22,157	110.0%
業務用洗濯機	8,811	98.0%	9,252	105.0%	9,715	105.0%
合計	2,125,585	100.2%	2,242,740	105.5%	2,287,998	102.0%

経済産業省 機械統計ベース

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計金額は一致しないことがある。